

気循環論』(1936年)と『動学的経済学序説』(1948年)がとりあげられて、その内在的関連について詳細な検討がなされており、学ぶところが多い。このあたりの議論は、ハロッドの『景気循環論』の訳者の1人としての著者にまったくふさわしい。さらにドーマー理論については、その抽象の次元がきわめて高い点を指摘しつつも、「これについていふべき事柄はほとんどない」(215ページ)として非常に高い点数がつけられているのが注目をひく。

また、この章で展開されている加速度原理についての批判も面白く、それは正当な批判であるように思う。ただこの点については、ヒックスに対してはきびしく、ハロッドに対しては甘い、という印象を受けざるを得ない。

この章の最後には、補論として、グッドウィンの循環的成長理論が論評されている。

最後の第5章は「資本蓄積と経済構造——古くして新しい問題——」と題して、リカード、カレッキー、カルドア等の巨視的分配理論がサーベイされて論評され、つづいて難解をもってなるロビンソン女史の資本蓄積論が取り上げられ検討されている。そして「マルクス経済学に対する態度に見られるロビンソンの柔軟な思考は、その理論の今後のいっそうの発展可能性を示している」と見てよいであろう」(287ページ)と結んでいる。

本書の内容はまことに豊富であり、議論も多方面にわたっている。登場する諸理論についての批評はするどく、ねばり強い論調でつらぬかれている。これは短時日の仕事ではない。(著者は「はしがき」で本書の執筆開始より6年近くかかったと記している。)たしかに著者多年の努力の1つの集大成であろう。ここに、ケインズ以後のマクロ・ダイナミクスについての近代経済学史研究の1つの高い水準がみられるのである。

この書物は多くの理論を取り上げてはいるが、しかし初学者用の解説書ではない。とりあげられている諸理論について予め学習せずに本書に接するならば理解に困難を感じるであろう。しかし、専門家もまた入門を終った学生も、本書によって益するところ大であろう。著者の真似をする必要はない。しかし学ぶ所が多いはずである。

最後に気になるミスプリントを指摘したい。1つは、132ページの最後の式である。正しい式への書きかえは読者におまかせしよう。もう1つは、242ページの第5-2図と248ページの第5-5図とは入れかわるべきであろう。

(1971年4月5日)

【永友育雄】

小檜山 政克

『戦後経済恐慌の性格』

岩波書店 1970.12 237ページ

本書は、著者がモスクワ大学大学院在学中に、経済学博士候補学位請求論文として書き上げた研究の成果であって、19世紀の恐慌および20世紀30年代までの恐慌との比較において、第二次世界大戦後の資本主義における経済恐慌の特殊性を明らかにしようとしたものである。

本書はつぎのように構成されている。その目的とするところから、本書では、「恐慌時における工業生産のうごき」、「恐慌の際の価格変動の歴史とその新しい傾向」、「経済恐慌の国際的メカニズムの歴史的比較」をその内容とする「戦後恐慌とそれまでの恐慌との比較」の問題が最初に検討される。そしてここで、資本主義であるかぎり変化しない経済恐慌の本質——それは資本主義的再生産のもつ諸矛盾の周期的な爆発に、つまり、周期的に襲来する全面的な商品の過剰生産にある——が、資本主義発展のそれぞれの時期(19世紀と20世紀30年代までと現代)においてとって現われる現象形態の分析を通じて、戦後恐慌の特殊性、その性格の全体的・一般的な解明が試みられている。ついで第二部では、資本主義一般における戦後恐慌の特殊性を現わすのにかなりの程度ふさわしい事例として、日本における1964~65年の周期的過剰生産恐慌をとりあげ、その社会経済的影響の検討を通じて戦後経済恐慌の真の性格を明らかにしようとし、最後にその第三部で、現代のいくつかの恐慌理論に対する批判的分析がなされている。著者の、こうした問題意識と分析の視角にはまったく同意することができる。

著者は、まず第一に、恐慌時における工業生産の動きを歴史的に検討することによって、戦後産業循環の形態変化の重要な一つの見解として提起された「産業循環周期の短縮説」をしりぞけ、戦後のアメリカについてのみならず、戦後の世界的産業循環周期についても、「不規則的動揺つき十年循環周期説」の妥当性を実証し論証しようとしている。

ここで、戦後のアメリカについては、「不規則的動揺つき十年循環周期説」の妥当性が明確に実証されている。というのは、典型的な資本主義国としてのイギリスの19世紀と20世紀30年代までの恐慌・循環史上で、十年毎の周期的恐慌の時の工業生産低下と非周期的な工業生産低下との存在を統計的に確認することによって、

戦後アメリカの度々の工業生産の低下現象が決して戦後に特有な現象ではないことを実証したうえで、産業循環周期の物質的基礎が固定資本の再生産期間にあるという論拠から、戦後アメリカ工業における生産設備の耐用年数を調べ、その客観的資料から十年循環周期の物質的基礎の存在を明らかにするとともに、設備投資の動態をみることにより、1948~49年と1957~58年の工業生産の低下が、1953~54年と1960~61年の生産低下に比べてはるかに大幅な設備投資縮小を伴っていることを明らかにすることによって、1948~49年と1957~58年の工業生産低下の性格を、1953~54年と1960~61年の工業生産低下と区別し、前者を周期的過剰生産恐慌の現象形態、後者を不規則的動揺と規定しえたからである。

だが、著者が、「1948~1949年(1951~1952年)および1957~1958年に世界恐慌が起ったこと、従って、第二次大戦後も世界資本主義経済には十年産業循環が続いていることを、確定することができると、考える」というとき、その実証と論証には無理があるように思われる。というのは、著者は、「1948~1949年(米国の生産低下の年)と1951~1952年(西欧諸国の生産低下の年)を合わせて、これを一つの世界経済恐慌の年とみなさなければならない、と考えられる」と主張しているけれども、その論拠は過去の世界恐慌に際して各国の恐慌局面への逆転の時期には一定の時間的ズレがあったことと、各国別の工業生産の低下幅もまちまちであったことの歴史的類推にのみおかれ、1951~52年の西欧諸国の工業生産低下の性格についての何等の論証もみられないままで、1948~49年(1951~52年)の世界恐慌が起ったと断定しているからである。さらに、1957~58年恐慌についても、それに先ずる世界循環運動のうちに世界的な設備投資ブームにもとづく高揚局面がみられたことと、この年に資本主義世界全体の生産が落ちたことだけでは、これを世界恐慌とみなす論拠は不十分ではなからうか。ここでもまた、西欧ならびに日本でのこの時の工業生産低下の性格を、循環周期の物質的基礎としての固定資本の再生産期間の問題の実証的検証をふまえた設備投資縮小とのかかわり合いの中で論証しなければならないと思われる。この点の実証と論証なしに、戦後の世界的産業循環について十年循環周期説の妥当性を結論することは、著者にとってはなはだ惜まれる。

ところで、戦後においては、資本主義の全般的危機の初期にみられたような特別に深刻な恐慌がみられないことは明らかであるが、これを再生産過程の状態を示す基本的な指標である工業生産低下の尺度でみたとき、この

理由を、著者が、一般に指摘されているようにつぎの諸要因に求めていることは至極妥当なことである。その要因とは、国家独占資本主義の政策的対応策と経済の軍事化とが循環運動に及ぼす影響(作用)なのである。だが、著者は、今日ではすでに一般的に承認されている公準とでもいうものになったこれらの要因とならんで、急速な技術進歩が当該循環周期内部での不規則的動揺を生ずる可能性を大きくするばかりではなく、そのことによって、資本主義的再生産の矛盾の爆発を拡散させ、周期的恐慌の規模を小さくする点を指摘するとともに、戦後においては、その材質の面で重工業と深く結びついている家庭用電機製品や自動車などの耐久消費財の生産と消費が急速に増加した結果、生産手段生産部門の主導性を保持しつつも、戦後恐慌の際の生産手段生産の低下と消費財生産の低下との差を1929~33年恐慌の時よりも小さくしており、そのことが1929~33年恐慌と較べて戦後恐慌の程度を浅くする一つのモメントとなっている点を指摘している。この点は、ユニークな論点の提起といえることができよう。

第二に、著者は、恐慌の際の価格変動の歴史的趨勢を検討することによって、戦後恐慌の際の価格変動の新しい傾向を指摘し、この側面からする戦後恐慌の特殊性、その性格を明らかにしようとする。

ここで著者は、まず統計資料にもとづいて恐慌の際の価格変動の歴史的趨勢を実証的に明らかにすることによって、1929~33年恐慌以来、恐慌の際の生産縮小に比較して価格低下の幅が小さくなる傾向がみられ、これは、生産制限によって価格低落を阻止しようとする独占の伝統的な恐慌対応策の現われであることを検証する。だが、戦後恐慌においては、独占の支配は完成していたが金本位制度のもとで起った1929~33年恐慌の際ともちがって、「価格が低下せず、その水準を維持するか、または、わずかながら上昇する」という一般的な傾向を統計資料にもとづいて指摘する著者は、これを戦後恐慌の重要な特殊性、その性格たらしめている。そして、その主要な原因は、金本位制度崩壊後の価格上昇という条件のもとで、国家独占資本主義の恐慌対応策に由来するインフレーション過程に支えられて実施された、独占価格の維持ないしつりあげにあった、とみるべきであると主張している。この点については、著者の見解に完全に同意することができる。

ところで、国家独占資本主義のもとでの戦後恐慌の重要な性格が、価格下落をとまなわれない点に見出されるとすれば、ここで当然に問われなければならない重要な問



題点が生ずることになる。それは、日本においても、一部の研究者が従来から一貫して固執しつづけてきたところの、「恐慌とは、価格の暴落を通ずる価値革命の遂行である」との規定に関する問題点である。著者も、理の当然のこととしてこの点について問題にし、恐慌の古典的な形態は価格下落を随伴するものであったが、過剰生産の解消と固定資本の大量更新の促進という二つの恐慌機能について検討することによって、価格下落を随伴することなしに恐慌機能が十分に遂行されることを論証している。だが、欲を云えば、ここで、国家独占資本主義のもとでの国家と独占との結合による価値変革の投行的形態、たとえば、多分に独占資本への国家資金の援助によって行われるスクラップ・アンド・ビルド政策による旧式資本設備の破棄と新式資本設備の新設や勧告操短による大幅な生産調整などをも問題にすべきだろうと思われる。

最後に、著者は、日本における1964～65年の周期的過剰生産恐慌をとりあげ、その分析を通じて、再生産内部に恐慌条件が成熟すると、独占が国家と結合して、その困難を「デフレ政策」や「計画倒産」という手段をつかって労働者階級と中小企業に転嫁するがために、現代の国家独占資本主義のもとで、ドラスティックな恐慌の発現形態はこれを回避しえても、特殊な株式市場恐慌を回避しえなかった、その戦後経済恐慌の特殊な性格の解明には成功しているといつてよい。だが、戦後日本の産業循環について、著者が1957～58年恐慌をも周期的過剰生産恐慌とみなしている点は、その論拠が鉱工業生産指数の動態だけに求められ、この時期の設備投資の内容上の性格とその動態や再生産内部に累積された矛盾の性格についての検討がなされていないという理由によって、その論証の点でかなり問題があるように思われる。

【加藤 泰 男】

小林 好 宏

『寡占経済の動態分析』

恒星社厚生閣 1970.7 250ページ

現代資本主義における基本的な生産部門の多くが、その高低の程度や形態において多様であることは認めるべきであるとしても、寡占的であることは否定できないとすれば、現代資本主義の分析は、寡占経済の、それもその動態機構にかんする解明でなくてはならない。しかし支配的経済理論はこの方向にそっているとはいえない

し、そしてまた寡占理論の構築そのものも寡占価格論に限定され、しかもそれは多分に静態的なフレーム・ワークのなかでの展開にとどまっていた。このことからして、なによりも寡占理論の旧来の枠を打ち破り、分析領域を寡占経済の総体にまで広げ、そのうえ寡占理論の動学化がすすめられなくてはならないとの要請が、これまでもしばしば喚起されてきたところである。著者は、この本の序論において述べているように、成長と市場構造、そして企業の行動方式との相互規定関係を明確にするところに、現代寡占理論における基本的な問題の所在を求めているが、かかる志向は正当である。

成長、市場構造と企業行動方式の相互規定関係という問題は、さらにつきつめてみると、寡占が支配する経済のもとでの成長は、本来的に停滞を必然化するものであるかどうかということに帰結すると著者は言っているが、著者は問題のこのような集約の仕方については、それをあまりにも単純化したうえで、機械的な推論を試みることの危険性を十分に感じているように思われる。その危険性は、寡占経済そのものにかんする恣意的な、ある場合には独断的な把握にかなりの部分帰因している。つまりそれは、高い「独占」度が、殆どすべての基本的生産部門にいちようにゆきわたっているとの想定を前提として、そこから特異な企業の行動様式を引き出し、停滞を結論づけるという行き方であるが、なによりも問われるべきことは、高い「独占度」という出発点における硬直的な想定にある。この本は、動学的寡占理論の確立を模索するというよりは、その前提的ともいべき作業として、寡占的機構の動態を分析することを意図したものとみるべきである。

市場を著者のように、自由競争的市場、寡占的市場(競争的寡占市場、協調的寡占市場)、完全独占市場に分けた場合に、資本主義の必然的な産物として、自由競争は、集中にもとづいて完全独占にまで達するというような段階論的な把握がなぜ現実世界において成り立たないのか、あるいは類型論的な見方として、ある時点において、産業部門によって市場構造が相違しているのはなぜなのかが、問題となる。製品差別、参入の自由度、そして市場拡張速度などが、「独占度」を規定する要因としてさまざまなかかわりを有していることが、いくつかの代表的な考え方を紹介するなかで示されている(第1章)。そして、一つの大局的な判断基準として、規模の経済性が大きく、参入機会が小さく、市場規模が狭い場合には、「独占度」が高く、逆の場合には低いとされている。著者自身は寡占形成プロセスの中心を集中化に求めている